

平成 18 年 1 月期 中間決算短信(非連結)

平成 17 年 9 月 5 日

上場会社名 株式会社ツルヤ靴店 上場取引所 名 2
 コード番号 2 6 8 6 本社所在都道府県 愛知県
 (URL http://www.tsuruya-group.co.jp/)
 代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 服部博幸
 問合せ先責任者 役職名 取締役管理部長 氏名 二村克彦 TEL(052)732 - 7789
 中間決算取締役会開催日 平成 17 年 9 月 5 日 中間配当制度の有無 有
 中間配当開始支払日 平成 - 年 - 月 - 日 単元株制度採用の有無 有 (1 単元 500 株)

1. 17 年 7 月中間期の業績 (平成 17 年 1 月 21 日 ~ 平成 17 年 7 月 20 日)

(1) 経営成績 (百万円未満切捨)

| | 売 上 高 | | 営 業 利 益 | | 経 常 利 益 | |
|-------------|--------|------|---------|------|---------|------|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % |
| 17 年 7 月中間期 | 8,368 | 18.9 | 514 | 64.1 | 574 | 91.1 |
| 16 年 7 月中間期 | 7,037 | 21.0 | 313 | 23.1 | 300 | 23.6 |
| 17 年 1 月期 | 15,323 | | 737 | | 589 | |

| | 中間(当期)純利益 | | 1 株当たり中間(当期)純利益 | | 潜在株式調整後 1 株当たり中間(当期)純利益 | |
|-------------|-----------|------|-----------------|----|-------------------------|---|
| | 百万円 | % | 円 | 銭 | 円 | 銭 |
| 17 年 7 月中間期 | 283 | 99.9 | 55 | 95 | | |
| 16 年 7 月中間期 | 141 | 26.2 | 27 | 98 | | |
| 17 年 1 月期 | 278 | | 55 | 03 | | |

(注) 持分法投資損益 17 年 7 月中間期 百万円 16 年 7 月中間期 百万円 17 年 1 月期 百万円
 期中平均株式数 17 年 7 月中間期 5,069,350 株 16 年 7 月中間期 5,069,350 株 17 年 1 月期 5,069,350 株
 会計処理の方法の変更 無
 売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2) 配当状況

| | 1 株当たり 中間配当金 | | 1 株当たり 年間配当金 | |
|-------------|-----------------|----|-----------------|----|
| | 円 | 銭 | 円 | 銭 |
| 17 年 7 月中間期 | 0 | 00 | | |
| 16 年 7 月中間期 | 0 | 00 | | |
| 17 年 1 月期 | | | 7 | 00 |

(3) 財政状態

| | 総 資 産 | 株 主 資 本 | 株主資本比率 | 1 株当たり 株主資本 | |
|-------------|--------|---------|--------|----------------|----|
| | 百万円 | 百万円 | % | 円 | 銭 |
| 17 年 7 月中間期 | 16,953 | 5,483 | 32.3 | 1,081 | 71 |
| 16 年 7 月中間期 | 15,590 | 5,090 | 32.7 | 1,004 | 25 |
| 17 年 1 月期 | 17,110 | 5,227 | 30.6 | 1,031 | 26 |

(注) 期末発行済株式数 17 年 7 月中間期 5,069,350 株 16 年 7 月中間期 5,069,350 株 17 年 1 月期 5,069,350 株
 期末自己株式数 17 年 7 月中間期 株 16 年 7 月中間期 株 17 年 1 月期 株

(4) キャッシュ・フローの状況

| | 営業活動による キャッシュ・フロー | 投資活動による キャッシュ・フロー | 財務活動による キャッシュ・フロー | 現金及び現金同等物 期 末 残 高 |
|-------------|----------------------|----------------------|----------------------|----------------------|
| | 百万円 | 百万円 | 百万円 | 百万円 |
| 17 年 7 月中間期 | 36 | 1,196 | 407 | 3,273 |
| 16 年 7 月中間期 | 92 | 62 | 132 | 3,226 |
| 17 年 1 月期 | 821 | 394 | 900 | 4,841 |

2. 18 年 1 月期の業績予想(平成 17 年 1 月 21 日 ~ 平成 18 年 1 月 20 日)

| | 売 上 高 | 経 常 利 益 | 当 期 純 利 益 | 1 株当たり年間配当金 | |
|-----|--------|---------|-----------|-------------|------|
| | 百万円 | 百万円 | 百万円 | 期 末 | 期 末 |
| 通 期 | 17,200 | 950 | 475 | 円 銭 | 円 銭 |
| | | | | 7 00 | 7 00 |

(参考) 1 株当たり予想当期純利益(通期) 93 円 70 銭

(注) 業績の予想につきましては、発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は経済情勢などの動向により異なる可能性があります。

(添付資料)

1. 企業集団の状況

当社は企業集団を構成する関係会社はありません。また、当社との間に継続的で密接な事業上の関係がある関連当事者もないため、該当事項はありません。

2. 経営方針

(1) 経営の基本方針

当社は、創業以来「お客様第一主義」をモットーとして今日まで営んで参りました。この「お客様第一主義」を実践するために経営理念として「お客様に履きやすくよりファッショナブルで、健康によいシューズライフをリーズナブルプライスで提供する。」を掲げ事業を行っております。

また、株主・取引先の皆様及び従業員への満足度を高め、企業として社会的責任を果たして参ります。

(2) 利益分配に関する基本方針

当社は、株主の皆様に対する利益還元を重要政策の一つと認識しております。安定的な経営基盤の確保と株主資本利益率の一定水準の確保に努めるとともに、配当につきましては、安定的かつ継続的に実施することを基本方針としております。

(3) 投資単位の引下げに関する考え方及び方針等

投資単位引下げにつきましては、平成 15 年 5 月に 1 単元の株式の数を 1,000 株から 500 株に変更しておりますが、更なる引下げにつきましては、業績、市況等を勘案し、その費用及び効果等を慎重に検討した上で決定して参りたいと考えております。

(4) 対処すべき課題

今後の見通しにつきましては、個人消費は回復基調でありながらも、当業界におきましては、異業種の参入、競合店による競争、大型商業施設の乱立などにより、環境は厳しくなっており、販売シェア争いが益々激化すると予想されます。

このような状況の中で当社が対処すべき課題は 収益力の向上、財務体質の改善、経営管理体制の整備があげられます。

収益力の向上

店舗が増加し売上高は順調に伸び、企業規模は大きくなってきていますが、収益力の向上が必要であります。まずは自社開発商品(PB商品)の開発や商品管理に注力し売上総利益率を向上させ、同時に不振店対策を積極的に進めて参ります。

財務体質の改善

当社はここ数年、新規出店など設備投資の資金として、借入金や社債発行に依存しており、有利子負債が増加し自己資本比率が低下してきております。今後は利益を確保し続けるのはもちろんのこと、設備投資計画及び資金繰り計画を充実させると共に、データの有効活用により適正在庫を維持し、商品回転率を向上させることにより資金を捻出させ、財務体質の改善に努

めて参ります。

経営管理体制の整備

当期は全国展開に向け九州地区にも出店し、新業態TSURUYA FORUMも新規出店させ、業容は益々拡大しております。店舗増加によるメリットを活かし効率を向上させるため、優秀な人材を確保・育成し、組織・体制を確立させ、権限と責任の明確化により敏速かつ健全な経営管理体制にして参ります。

(5) コーポレート・ガバナンスの状況

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、法令の遵守に基づく企業倫理の重要性を認識するとともに、迅速な経営判断と経営チェック機能の充実を重要課題としております。また、公正かつ正確な情報開示に努め、経営の透明性を図り、現在の株主総会、取締役会、監査役会、会計監査人など、法律上の機能制度を一層強化・改善・整備しながら、コーポレート・ガバナンスを充実させていきたいと考えております。

会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況

取締役会は原則毎月1回開催し、会社の重要な業務執行の決定を行うとともに業績の進捗についても論議し対策等を検討しております。また、平成17年4月には執行役員制度を導入し業務執行の責任分担の明確化を図り、執行役員は取締役会にも出席しております。

監査役会は3名（常勤1名、非常勤2名）で構成されており、取締役会やその他重要な会議に出席し、取締役の職務執行を監視しております。また、各監査役は随時社長との情報交換を行い、意見できる環境になっており、さらに常勤監査役は定期的実施される店舗の内部監査にも同行し、問題点を指摘しております。

社内の組織体制といたしましては、経営企画室に内部監査の専任者を置き、店舗を中心に社内における一切の業務活動及び諸制度が適正かつ合理的に遂行されているか確認し、必要に応じて是正勧告を行っております。

3. 経営成績

(1) 当中間会計期間の概況

当中間会計期間におけるわが国の経済は、原油価格の高騰など景気への不安材料が浮上したり、年金問題など将来訪れる高齢化・少子化社会に対する不安はありますが全般的には企業収益は好調でした。しかしながら、個人消費の回復は依然として力強さはありませんでした。

当業界におきましても、競合店による競争は益々激化し、大型商業施設の増加による商圈の激変が続いております。

このような経済状況のもと、当社は当中間会計期間にTSURUYA FORUM熊本南店など6店舗を出店し、不採算店1店舗を退店いたしました。その結果、中間会計期間末の店舗数は53店舗となりました。

売上につきましては、新店効果により前年同期比で18.9%の増加となりました。

利益面につきましては、前期において商品の評価方法を「売価還元法による原価法」から「個別法による原価法」に変更したことにより売上総利益率は低下しましたが、当期は商品評価方法

による影響がなく売上総利益率が改善され、営業利益は前年同期比で 64.1%の増加となりました。

この結果、当中間会計期間は売上高 83 億 68 百万円（前年同期比 18.9%増）、経常利益は 5 億 74 百万円（前年同期比 91.1%増）、中間純利益は 2 億 83 百万円（前年同期比 99.9%増）となりました。

当中間会計期間におけるキャッシュ・フローは、現金及び現金同等物（以下「資金」という。）が前年同期比で 47 百万円増加し、32 億 73 百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当中間会計期間において営業活動の結果得られた資金は 36 百万円（前年同期は 92 百万円の支出）となりました。

これは主に、税引前中間純利益の増加とたな卸資産の増加額の減少によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当中間会計期間において投資活動の結果使用した資金は 11 億 96 百万円（前年同期比 11 億 33 百万円増）となりました。

これは主に、定期預金の預入による支出が増加したことによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当中間会計期間において財務活動の結果使用した資金は 4 億 7 百万円（前年同期比 2 億 75 百万円増）となりました。

これは主に、長期借入金の返済による支出と社債の償還による支出の増加によるものであります。

（2）通期の見通し

通期の見通しといたしましては、同業他社との競争の激化は続いておりますが、新店効果により売上高は 172 億円を見込んでおります。

利益面では、売上総利益率が改善され、経常利益 9 億 50 百万円、当期純利益 4 億 75 百万円を見込んでおります。

4. 中間財務諸表等

(1) 中間貸借対照表

(単位：千円)

| 科 目 | 当中間会計期間末 (平成17年7月20日現在) | | 前中間会計期間末 (平成16年7月20日現在) | | 比較増減 (は減) | 前事業年度の 要約貸借対照表 (平成17年1月20日現在) | |
|-------------|----------------------------|-------|----------------------------|-------|--------------|-------------------------------------|-------|
| | 金 額 | 構成比 | 金 額 | 構成比 | | 金 額 | 金 額 |
| (資産の部) | | % | | % | | | |
| 流動資産 | | | | | | | |
| 1.現金及び預金 | 4,625,552 | | 3,658,341 | | 967,211 | 5,273,302 | |
| 2.売掛金 | 634,017 | | 497,688 | | 136,329 | 500,680 | |
| 3.たな卸資産 | 2,484,803 | | 2,539,956 | | 55,153 | 2,374,249 | |
| 4.その他 | 78,304 | | 45,974 | | 32,330 | 58,054 | |
| 流動資産合計 | 7,822,677 | 46.1 | 6,741,961 | 43.2 | 1,080,716 | 8,206,288 | 48.0 |
| 固定資産 | | | | | | | |
| (1)有形固定資産 | | | | | | | |
| 1.建物 | 1,696,932 | | 1,694,329 | | 2,603 | 1,670,519 | |
| 2.土地 | 3,964,562 | | 3,964,562 | | - | 3,964,562 | |
| 3.その他 | 201,868 | | 168,338 | | 33,529 | 154,220 | |
| 有形固定資産合計 | 5,863,363 | 34.6 | 5,827,230 | 37.4 | 36,132 | 5,789,303 | 33.8 |
| (2)無形固定資産 | 19,424 | 0.1 | 21,502 | 0.1 | 2,077 | 20,463 | 0.1 |
| (3)投資その他の資産 | | | | | | | |
| 1.保証金 | 2,816,706 | | 2,611,829 | | 204,876 | 2,687,927 | |
| 2.その他 | 432,049 | | 388,734 | | 43,314 | 406,845 | |
| 3.貸倒引当金 | 800 | | 800 | | - | 800 | |
| 投資その他の資産合計 | 3,247,955 | 19.2 | 2,999,764 | 19.3 | 248,191 | 3,093,972 | 18.1 |
| 固定資産合計 | 9,130,744 | 53.9 | 8,848,497 | 56.8 | 282,246 | 8,903,739 | 52.0 |
| 資産合計 | 16,953,421 | 100.0 | 15,590,458 | 100.0 | 1,362,963 | 17,110,027 | 100.0 |

(単位：千円)

| 科 目 | 期 別 | 当中間会計期間末 (平成17年7月20日現在) | | 前中間会計期間末 (平成16年7月20日現在) | | 比較増減 (⁺ は減) | 前事業年度の 要約貸借対照表 (平成17年1月20日現在) | |
|-----|---------------------|----------------------------|-------|----------------------------|-------|----------------------------|-------------------------------------|-------|
| | | 金 額 | 構成比 | 金 額 | 構成比 | | 金 額 | 金 額 |
| | (負債の部) | | % | | % | | | % |
| | 流動負債 | | | | | | | |
| | 1.支払手形 | 1,584,181 | | 1,400,167 | | 184,014 | 1,613,107 | |
| | 2.買掛金 | 675,072 | | 761,383 | | 86,310 | 839,219 | |
| | 3.短期借入金 | 1,800,000 | | 1,550,000 | | 250,000 | 1,700,000 | |
| | 4.1年以内償還予定 社債 | 300,000 | | 300,000 | | - | 400,000 | |
| | 5.1年以内返済予定 長期借入金 | 246,433 | | 343,108 | | 96,675 | 327,245 | |
| | 6.賞与引当金 | 50,000 | | 34,500 | | 15,500 | 40,000 | |
| | 7.その他 | 929,606 | | 680,754 | | 248,851 | 664,698 | |
| | 流動負債合計 | 5,585,294 | 33.0 | 5,069,913 | 32.5 | 515,380 | 5,584,271 | 32.6 |
| | 固定負債 | | | | | | | |
| | 1.社債 | 4,100,000 | | 3,400,000 | | 700,000 | 4,300,000 | |
| | 2.長期借入金 | 1,682,959 | | 1,855,392 | | 172,433 | 1,774,385 | |
| | 3.役員退職慰労引当金 | 74,682 | | 73,870 | | 812 | 75,570 | |
| | 4.その他 | 26,912 | | 100,373 | | 73,460 | 147,967 | |
| | 固定負債合計 | 5,884,555 | 34.7 | 5,429,636 | 34.8 | 454,918 | 6,297,922 | 36.8 |
| | 負債合計 | 11,469,849 | 67.7 | 10,499,550 | 67.3 | 970,298 | 11,882,194 | 69.4 |
| | (資本の部) | | | | | | | |
| | 資本金 | 833,646 | 4.9 | 833,646 | 5.3 | - | 833,646 | 4.9 |
| | 資本剰余金 | | | | | | | |
| | (1)資本準備金 | 865,454 | 5.1 | 865,454 | 5.6 | - | 865,454 | 5.1 |
| | 利益剰余金 | | | | | | | |
| | (1)利益準備金 | 16,707 | | 16,707 | | - | 16,707 | |
| | (2)任意積立金 | 3,200,000 | | 2,900,000 | | 300,000 | 2,900,000 | |
| | (3)中間(当期)末処分利益 | 544,616 | | 459,337 | | 85,278 | 596,480 | |
| | 利益剰余金合計 | 3,761,323 | 22.2 | 3,376,045 | 21.7 | 385,278 | 3,513,188 | 20.5 |
| | その他有価証券評価差額金 | 23,148 | 0.1 | 15,762 | 0.1 | 7,386 | 15,543 | 0.1 |
| | 資本合計 | 5,483,572 | 32.3 | 5,090,908 | 32.7 | 392,664 | 5,227,832 | 30.6 |
| | 負債・資本合計 | 16,953,421 | 100.0 | 15,590,458 | 100.0 | 1,362,963 | 17,110,027 | 100.0 |

(2) 中間損益計算書

(単位：千円)

| 科 目 | 当中間会計期間 〔自平成17年1月21日 至平成17年7月20日〕 | | 前中間会計期間 〔自平成16年1月21日 至平成16年7月20日〕 | | 比較増減 (は減) | 前事業年度の要約 損益計算書 〔自平成16年1月21日 至平成17年1月20日〕 | |
|--------------|---|-------|---|-------|--------------|---|-------|
| | 金 額 | 百 分 比 | 金 額 | 百 分 比 | | 金 額 | 百 分 比 |
| | | | % | | % | | |
| 売 上 高 | 8,368,564 | 100.0 | 7,037,418 | 100.0 | 1,331,145 | 15,323,217 | 100.0 |
| 売 上 原 価 | 5,256,345 | 62.8 | 4,596,843 | 65.3 | 659,502 | 10,006,034 | 65.3 |
| 売 上 総 利 益 | 3,112,218 | 37.2 | 2,440,575 | 34.7 | 671,643 | 5,317,182 | 34.7 |
| 販売費及び一般管理費 | 2,597,438 | 31.0 | 2,126,910 | 30.2 | 470,527 | 4,579,605 | 29.9 |
| 営 業 利 益 | 514,780 | 6.2 | 313,664 | 4.5 | 201,116 | 737,577 | 4.8 |
| 営 業 外 収 益 | 132,282 | 1.6 | 50,193 | 0.7 | 82,088 | 14,273 | 0.1 |
| 営 業 外 費 用 | 72,756 | 0.9 | 63,311 | 0.9 | 9,444 | 162,356 | 1.0 |
| 経 常 利 益 | 574,306 | 6.9 | 300,546 | 4.3 | 273,759 | 589,495 | 3.9 |
| 特 別 利 益 | - | - | - | - | - | - | - |
| 特 別 損 失 | 6,680 | 0.1 | 17,094 | 0.3 | 10,406 | 40,770 | 0.3 |
| 税引前中間(当期)純利益 | 567,626 | 6.8 | 283,452 | 4.0 | 284,174 | 548,725 | 3.6 |
| 法人税、住民税及び事業税 | 308,352 | | 147,440 | | 160,912 | 281,921 | |
| 法人税等調整額 | 24,346 | | 5,844 | | 18,501 | 12,196 | |
| 中間(当期)純利益 | 283,620 | 3.4 | 141,856 | 2.0 | 141,763 | 278,999 | 1.8 |
| 前期繰越利益 | 260,995 | | 317,480 | | 56,485 | 317,480 | |
| 中間(当期)未処分利益 | 544,616 | | 459,337 | | 85,278 | 596,480 | |

(3) 中間キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

| 科 目 | 期 別 | 当中間会計期間 | 前中間会計期間 | 比較増減 (ーは減) | 前事業年度 |
|----------------------|-----|----------------------------------|----------------------------------|----------------|----------------------------------|
| | | 〔自 平成17年 1月21日 至 平成17年 7月20日〕 | 〔自 平成16年 1月21日 至 平成16年 7月20日〕 | | 〔自 平成16年 1月21日 至 平成17年 1月20日〕 |
| | | 金 額 | 金 額 | | 金 額 |
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | | | | | |
| 税引前中間(当期)純利益 | | 567,626 | 283,452 | 284,174 | 548,725 |
| 減 価 償 却 費 | | 152,430 | 126,028 | 26,401 | 286,065 |
| 賞与引当金の増減()額 | | 10,000 | 8,000 | 2,000 | 13,500 |
| 役員退職慰労引当金の増減()額 | | 887 | 66 | 820 | 1,633 |
| 受取利息及び受取配当金 | | 4,999 | 3,524 | 1,475 | 4,565 |
| 支 払 利 息 | | 64,083 | 55,365 | 8,717 | 120,253 |
| 社 債 発 行 費 | | - | - | - | 20,525 |
| 固 定 資 産 除 売 却 損 | | 4,106 | 11,058 | 6,951 | 21,914 |
| 保 証 金 の 償 却 | | 27 | 30 | 2 | 3,700 |
| 売上債権の増()減額 | | 133,336 | 191,551 | 58,215 | 194,544 |
| たな卸資産の増()減額 | | 110,553 | 392,128 | 281,574 | 226,421 |
| 仕入債務の増減()額 | | 217,630 | 305,660 | 523,291 | 600,602 |
| 未払消費税等の増減()額 | | 22,945 | 7,807 | 30,752 | 49,841 |
| その他資産の増()減額 | | 17,109 | 3,775 | 20,884 | 12,840 |
| その他負債の増減()額 | | 84,089 | 64,026 | 20,062 | 40,403 |
| 小 計 | | 240,941 | 142,330 | 98,610 | 1,268,794 |
| 利息及び配当金の受取額 | | 5,401 | 3,900 | 1,501 | 4,617 |
| 利 息 の 支 払 額 | | 64,634 | 62,680 | 1,953 | 124,461 |
| 法 人 税 等 の 支 払 額 | | 145,652 | 176,440 | 30,787 | 327,921 |
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | | 36,056 | 92,890 | 128,946 | 821,029 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | | | | | |
| 定期預金の預入による支出 | | 1,202,000 | 352,000 | 850,000 | 552,000 |
| 定期預金の払戻による収入 | | 282,000 | 572,000 | 290,000 | 772,000 |
| 有形・無形固定資産の取得による支出 | | 131,643 | 74,333 | 57,310 | 300,030 |
| 投資有価証券の取得による支出 | | 1,232 | 614 | 617 | 2,343 |
| 保証金の差入による支出 | | 129,556 | 178,885 | 49,328 | 370,428 |
| 保証金の返還による収入 | | 749 | 3,807 | 3,058 | 115,122 |
| その他投資の増()減額 | | 14,399 | 32,520 | 18,121 | 56,428 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | | 1,196,083 | 62,546 | 1,133,536 | 394,109 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | | | | | |
| 短期借入金の純増減()額 | | 100,000 | - | 100,000 | 150,000 |
| 長期借入れによる収入 | | 100,000 | - | 100,000 | - |
| 長期借入金の返済による支出 | | 272,238 | 96,851 | 175,386 | 193,721 |
| 社債の発行による収入 | | - | - | - | 979,474 |
| 社債の償還による支出 | | 300,000 | - | 300,000 | - |
| 配 当 金 の 支 払 額 | | 35,485 | 35,485 | - | 35,485 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | | 407,723 | 132,337 | 275,386 | 900,267 |
| 現金及び現金同等物の増減()額 | | 1,567,750 | 287,773 | 1,279,976 | 1,327,187 |
| 現金及び現金同等物の期首残高 | | 4,841,302 | 3,514,114 | 1,327,187 | 3,514,114 |
| 現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高 | | 3,273,552 | 3,226,341 | 47,211 | 4,841,302 |

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

1．有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券

(1) 時価のあるもの

中間決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算出）

(2) 時価のないもの

移動平均法による原価法

2．たな卸資産の評価基準及び評価方法

(1) 商品

個別法による原価法

(2) 貯蔵品

最終仕入原価法による原価法

3．デリバティブの評価基準及び評価方法

ヘッジ会計を適用しているものを除き時価法

4．固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

定率法（ただし、平成 10 年 4 月 1 日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については、定額法によっております。）

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

| | | | |
|-----|----------|------|----------|
| 建 物 | 3 ～ 47 年 | 器具備品 | 3 ～ 10 年 |
|-----|----------|------|----------|

(2) 無形固定資産

定額法

(3) 長期前払費用

期間均等償却

5．引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、将来の支給見込額のうち当中間期の負担額を計上しております。

(3) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支払に備えるため、内規に基づく中間期末要支給額の 100%を計上して

おります。

6．リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

7．ヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。

ただし、特例処理の要件を満たす金利スワップについては、特例処理を採用しております。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段...デリバティブ取引（金利スワップ取引）

ヘッジ対象...変動利付円貨建借入金

(3) ヘッジ方針

変動利付円貨建借入金の金利変動リスクを回避するため、金利スワップ取引を行っております。

(4) ヘッジ有効性評価の方法

特例処理によっている金利スワップは有効性の評価を省略しております。また、ヘッジ手段とヘッジ対象に関する重要な条件が同一である場合にも有効性の評価を省略しております。

8．中間キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

中間キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、隨時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

9．その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

なお、仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺のうえ、金額的重要性が乏しいため、流動負債の「その他」に含めて表示しております。

注 記 事 項

【中間貸借対照表関係】

| | | (当中間会計期間) | (前中間会計期間) | (前事業年度) |
|------------------------|--------|--------------|--------------|--------------|
| 1. 有形固定資産の減価償却累計額 | | 1,866,654 千円 | 1,601,538 千円 | 1,735,039 千円 |
| 2. 仕入取引保証の担保に供している定期預金 | | | | |
| | | (当中間会計期間) | (前中間会計期間) | (前事業年度) |
| | | 1,000 千円 | 1,000 千円 | 1,000 千円 |
| 3. 担保に供している資産 | | (当中間会計期間) | (前中間会計期間) | (前事業年度) |
| | 定期預金 | 150,000 千円 | 230,000 千円 | 230,000 千円 |
| | (上記以外) | | | |
| | 建 物 | 333,953 | 394,813 | 380,453 |
| | 土 地 | 2,775,529 | 3,114,871 | 3,114,871 |
| | 保 証 金 | 300,000 | 300,000 | 300,000 |

【中間損益計算書関係】

| | | (当中間会計期間) | (前中間会計期間) | (前事業年度) |
|-------------|-----------|------------|------------|------------|
| 1. 営業外収益のうち | 受 取 利 息 | 2,171 千円 | 735 千円 | 1,446 千円 |
| | 重要なもの | | | |
| | デリバティブ利益 | 124,207 | 36,002 | - |
| 2. 営業外費用のうち | 支 払 利 息 | 40,417 千円 | 43,196 千円 | 85,516 千円 |
| | 重要なもの | | | |
| | 社 債 利 息 | 23,666 | 12,169 | 34,736 |
| | 社 債 発 行 費 | - | - | 20,525 |
| | デリバティブ損失 | - | - | 5,790 |
| 3. 減価償却実施額 | 有形固定資産 | 140,833 千円 | 118,906 千円 | 268,839 千円 |
| | 無形固定資産 | 1,038 | 640 | 1,679 |

【中間キャッシュ・フロー計算書関係】

1. 現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高と中間貸借対照表(貸借対照表)に掲載されている科目の金額との関係

| | (当中間会計期間) | (前中間会計期間) | (前事業年度) |
|------------------|-------------------------|-------------------------|-------------------------|
| 現金及び預金勘定 | 4,625,552 千円 | 3,658,341 千円 | 5,273,302 千円 |
| 預入期間が3ヶ月を超える定期預金 | <u>1,352,000</u> | <u>432,000</u> | <u>432,000</u> |
| 現金及び現金同等物 | <u><u>3,273,552</u></u> | <u><u>3,226,341</u></u> | <u><u>4,841,302</u></u> |

【リース取引関係】

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末（期末）残高相当額

| | (当中間会計期間) | (前中間会計期間) | (前事業年度) |
|---------------|------------------|-----------|------------------|
| | その他(器具備品、ソフトウェア) | その他(器具備品) | その他(器具備品、ソフトウェア) |
| 取得価額相当額 | 191,811千円 | 197,016千円 | 183,864千円 |
| 減価償却累計額相当額 | 119,086 | 117,997 | 124,109 |
| 中間期末(期末)残高相当額 | 72,724 | 79,018 | 59,755 |

なお、取得価額相当額は、未経過リース料中間期末(期末)残高が有形固定資産の中間期末(期末)残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。

2. 未経過リース料中間期末(期末)残高相当額

| | (当中間会計期間) | (前中間会計期間) | (前事業年度) |
|-------|-----------|-----------|----------|
| 1 年 内 | 26,888千円 | 36,289千円 | 29,641千円 |
| 1 年 超 | 45,836 | 42,729 | 30,114 |
| 計 | 72,724 | 79,018 | 59,755 |

なお、未経過リース料中間期末(期末)残高相当額は、未経過リース料中間期末(期末)残高が有形固定資産の中間期末(期末)残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。

3. 支払リース料及び減価償却費相当額

| | (当中間会計期間) | (前中間会計期間) | (前事業年度) |
|----------|-----------|-----------|----------|
| 支払リース料 | 17,534千円 | 19,701千円 | 38,964千円 |
| 減価償却費相当額 | 17,534 | 19,701 | 38,964 |

4. 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

【有価証券関係】

(当中間会計期間)

1. その他有価証券で時価のあるもの

(単位：千円)

| | 当中間会計期間末(平成17年7月20日現在) | | |
|----|------------------------|----------------|--------|
| | 取得原価 | 中間貸借対照表 計上額 | 差額 |
| 株式 | 148,247 | 187,086 | 38,839 |
| 合計 | 148,247 | 187,086 | 38,839 |

2. 時価のない主な有価証券の内容

(単位：千円)

| | 当中間会計期間末(平成17年7月20日現在) |
|-----------------------------|------------------------|
| その他有価証券 非上場株式(店頭売買株式を除く) | 50,000 |

(前中間会計期間)

| | 前中間会計期間末(平成16年7月20日現在) | | |
|----|------------------------|----------------|--------|
| | 取得原価 | 中間貸借対照表 計上額 | 差額 |
| 株式 | 145,285 | 171,732 | 26,446 |
| 合計 | 145,285 | 171,732 | 26,446 |

2. 時価のない主な有価証券の内容

(単位：千円)

| | 前中間会計期間末(平成16年7月20日現在) |
|-----------------------------|------------------------|
| その他有価証券 非上場株式(店頭売買株式を除く) | 50,000 |

(前事業年度)

1. その他有価証券で時価のあるもの

(単位：千円)

| | 前事業年度末(平成17年1月20日現在) | | |
|----|----------------------|--------------|--------|
| | 取得原価 | 貸借対照表 計上額 | 差額 |
| 株式 | 147,015 | 173,095 | 26,080 |
| 合計 | 147,015 | 173,095 | 26,080 |

2. 時価のない主な有価証券の内容

(単位：千円)

| | 前事業年度末(平成17年1月20日現在) |
|-----------------------------|----------------------|
| その他有価証券 非上場株式(店頭売買株式を除く) | 50,000 |

【デリバティブ関係】

(当中間会計期間)

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益の状況(平成17年7月20日現在)

(単位:千円)

| 対象物の種類 | 取引の種類 | 契約額等 | 時価 | 評価損益 |
|--------|---------|-----------|--------|--------|
| 通貨 | オプション取引 | | | |
| | 買建 | 844,780 | 30,957 | 13,755 |
| | 売建 | 1,588,235 | 78,485 | 624 |
| 合計 | | - | - | 14,380 |

(注)ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は除いております。

(前中間会計期間)

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益の状況(平成16年7月20日現在)

(単位:千円)

| 対象物の種類 | 取引の種類 | 契約額等 | 時価 | 評価損益 |
|--------|---------|-----------|---------|--------|
| 通貨 | オプション取引 | | | |
| | 買建 | 995,975 | 28,072 | 35,110 |
| | 売建 | 1,817,915 | 131,781 | 52,769 |
| 合計 | | - | - | 87,879 |

(注)ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は除いております。

(前事業年度)

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益の状況(平成17年1月20日現在)

(単位:千円)

| 対象物の種類 | 取引の種類 | 契約額等 | 時価 | 評価損益 |
|--------|---------|-----------|---------|---------|
| 通貨 | オプション取引 | | | |
| | 買建 | 914,670 | 17,806 | 34,380 |
| | 売建 | 1,716,835 | 177,984 | 99,788 |
| 合計 | | - | - | 134,169 |

(注)ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は除いております。

5. 商品別売上及び仕入の状況

(1) 商品別売上状況

| 期 別 商 品 別 | 当中間会計期間 | | 前中間会計期間 | | 前事業年度 | |
|--------------|--------------------------------|-------|--------------------------------|-------|--------------------------------|-------|
| | 〔自平成17年1月21日〕 〔至平成17年7月20日〕 | | 〔自平成16年1月21日〕 〔至平成16年7月20日〕 | | 〔自平成16年1月21日〕 〔至平成17年1月20日〕 | |
| | 金 額 | 構 成 比 | 金 額 | 構 成 比 | 金 額 | 構 成 比 |
| | 千円 | % | 千円 | % | 千円 | % |
| 紳 士 靴 | 2,006,267 | 24.0 | 1,885,287 | 26.8 | 4,029,682 | 26.4 |
| 婦 人 靴 | 1,438,957 | 17.2 | 1,164,043 | 16.6 | 2,574,896 | 16.8 |
| ス ポ ー ツ 靴 | 3,608,756 | 43.2 | 3,240,725 | 46.2 | 6,720,845 | 43.9 |
| 運 動 靴 | 732,973 | 8.8 | 536,132 | 7.6 | 1,128,317 | 7.4 |
| インポート雑貨 | 493,123 | 5.9 | 129,187 | 1.8 | 697,510 | 4.6 |
| そ の 他 | 76,644 | 0.9 | 66,566 | 1.0 | 140,846 | 0.9 |
| 合 計 | 8,356,723 | 100.0 | 7,021,942 | 100.0 | 15,292,099 | 100.0 |

(注) 1. その他は、ヘップ及び靴付属品が主なものです。

2. 当社の売上高には、上記商品売上高以外に不動産賃貸収入として当中間会計期間 11,841千円、前中間会計期間 15,476千円、前事業年度 31,117千円があります。

3. 上記金額には消費税等は含まれておりません。

(2) 商品別仕入状況

| 期 別 商 品 別 | 当中間会計期間 | | 前中間会計期間 | | 前事業年度 | |
|--------------|--------------------------------|-------|--------------------------------|-------|--------------------------------|-------|
| | 〔自平成17年1月21日〕 〔至平成17年7月20日〕 | | 〔自平成16年1月21日〕 〔至平成16年7月20日〕 | | 〔自平成16年1月21日〕 〔至平成17年1月20日〕 | |
| | 金 額 | 構 成 比 | 金 額 | 構 成 比 | 金 額 | 構 成 比 |
| | 千円 | % | 千円 | % | 千円 | % |
| 紳 士 靴 | 1,169,951 | 21.8 | 1,141,593 | 22.9 | 2,337,111 | 22.9 |
| 婦 人 靴 | 848,978 | 15.8 | 707,002 | 14.2 | 1,507,763 | 14.7 |
| ス ポ ー ツ 靴 | 2,315,053 | 43.2 | 2,355,235 | 47.2 | 4,745,919 | 46.4 |
| 運 動 靴 | 452,536 | 8.4 | 343,879 | 6.9 | 710,688 | 7.0 |
| インポート雑貨 | 530,242 | 9.9 | 393,029 | 7.9 | 839,568 | 8.2 |
| そ の 他 | 46,707 | 0.9 | 43,310 | 0.9 | 84,221 | 0.8 |
| 合 計 | 5,363,470 | 100.0 | 4,984,050 | 100.0 | 10,225,272 | 100.0 |

(注) 上記金額には消費税等は含まれておりません。

6. 役員の異動

(1) 代表者の異動

該当事項はありません。

(2) その他の役員の異動

| 新役名 | 新職名 | 旧役名 | 旧職名 | 氏名 | 異動年月日 |
|-------|-------|-------|-------|-------|------------------|
| 専務取締役 | 営業本部長 | 常務取締役 | 営業本部長 | 服部 照夫 | 平成 17 年 4 月 21 日 |

(注) 専務取締役服部照夫は、代表取締役社長服部博幸の実弟であります。

平成 17 年 9 月 5 日

平成 18 年 1 月期中間決算参考資料

株式会社 ツルヤ靴店
(コード番号 2686 名証第二部)

当社の平成 18 年 1 月期中間決算につきまして、配布の中間決算短信のとおり発表させていただきます。

1. 当中間会計期間の業績について (単位：百万円)

| | 当中間会計期間 | 前中間会計期間 | 増減率 | 前事業年度 |
|-----------|---------|---------|-------|--------|
| 売上高 | 8,368 | 7,037 | 18.9% | 15,323 |
| 営業利益 | 514 | 313 | 64.1 | 737 |
| 経常利益 | 574 | 300 | 91.1 | 589 |
| 中間(当期)純利益 | 283 | 141 | 99.9 | 278 |

(1) 売上高について

当中間会計期間の部門別売上高については、次のとおりであります。

(単位：百万円)

| 部門別 | 当中間会計期間 | 前中間会計期間 | 増減率 | 前事業年度 |
|---------|---------|---------|-------|--------|
| 紳士靴 | 2,006 | 1,885 | 6.4% | 4,029 |
| 婦人靴 | 1,438 | 1,164 | 23.6 | 2,574 |
| スポーツ靴 | 3,608 | 3,240 | 11.4 | 6,720 |
| 運動靴 | 732 | 536 | 36.7 | 1,128 |
| インポート雑貨 | 493 | 129 | 281.7 | 697 |
| その他 | 76 | 66 | 15.1 | 140 |
| 小計 | 8,356 | 7,021 | 19.0 | 15,292 |
| 不動産賃貸収入 | 11 | 15 | 23.5 | 31 |
| 合計 | 8,368 | 7,037 | 18.9 | 15,323 |

売上高につきましては、競合店による競争は益々激化し、大型商業施設の増加により商圈は激変しておりますが、新店効果により前中間会計期間に対し金額で 13 億 31 百万円、比率で 18.9% の増加となりました。

(2) 営業利益について

前期において商品の評価方法を「売価還元法による原価法」から「個別法による原価法」に変更したことにより売上総利益率は低下しましたが、当期は商品評価方法による影響がなく売上総利益率が改善されました。これにより売上総利益は金額で 6 億 71 百万円、比率で 27.5% の増加になりました。

販売費及び一般管理費も 6 店舗の新店による経費などにより 4 億 70 百万円の増加となりましたが、営業利益は前中間会計期間に対し金額で 2 億 1 百万円、比率で 64.1% の増加となり

ました。

(3) 経常利益について

営業利益が増加しデリバティブ利益が1億24百万円発生したことにより、経常利益は前中間会計期間に対し金額で2億73百万円、比率で91.1%の増加となりました。

(4) 中間純利益について

中間純利益は前中間会計期間に対し金額で1億41百万円、比率で99.9%の増加となりました。

(5) 1株当たり中間純利益について

1株当たりの中間純利益は、55円95銭となりました。

2. 配当政策について

当社は、配当性向等を総合的に勘案しつつ、株主の皆様へ安定的かつ継続的に配当を実施することを基本方針としております。この基本方針に基づき、当期の期末配当金につきましては従来どおりの1株当たり7円を予定しております。

3. 財政状態について

当中間会計期間末の財政状態は、総資産額169億53百万円、株主資本54億83百万円、株主資本比率32.3%、1株当たりの株主資本1,081円71銭となりました。なお、前中間会計期間末と比較しますと総資産は13億62百万円の増加、株主資本は3億92百万円の増加となります。

4. キャッシュ・フローについて

(単位：百万円)

| | 当中間会計期間 | 前中間会計期間 | 比較増減 | 前事業年度 |
|----------------------|---------|---------|-------|-------|
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | 36 | 92 | 128 | 821 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | 1,196 | 62 | 1,133 | 394 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | 407 | 132 | 275 | 900 |
| 現金及び現金同等物の増減額 | 1,567 | 287 | 1,279 | 1,327 |
| 現金及び現金同等物の期首残高 | 4,841 | 3,514 | 1,327 | 3,514 |
| 現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高 | 3,273 | 3,226 | 47 | 4,841 |

5. 平成18年1月期(通期)の業績予想

(単位:百万円)

| | 当期予想 | 前期実績 | 増減率 |
|-------|--------|--------|-------|
| 売上高 | 17,200 | 15,323 | 12.2% |
| 営業利益 | 1,000 | 737 | 35.6 |
| 経常利益 | 950 | 589 | 61.2 |
| 当期純利益 | 475 | 278 | 70.3 |

売上高は、新店(10店舗前後を予定)効果により、前期に対し金額で18億76百万円、比率で12.2%増加の172億円を見込んでおります。

営業利益は、売上総利益率の改善などにより、前期に対し金額で2億62百万円、比率で35.6%増加の10億円を見込んでおります。

経常利益は、前期に対し金額で3億60百万円、比率で61.2%増加の9億50百万円を見込んでおります。

当期純利益は、前期に対し金額で1億96百万円、比率で70.3%増加の4億75百万円を見込んでおります。